

倒産原因統計の問題、その改善案

高市幸男（日本薬科大学）

1. 倒産原因統計

倒産統計には、①全国銀行協会連合会(全銀協) ②東京商工リサーチ（以下T S R）③帝国データバンク（以下T D B）がある。倒産原因を集計しているのはT S RとT D Bであり、両社の集計を検討する。

T S Rが集計する倒産の原因は、①販売不振 ②既往のしわよせ ③放漫経営 ④連鎖倒産 ⑤過小資本 ⑥設備投資過大 ⑦信用低下 ⑧売掛金回収難 ⑨在庫状態悪化 ⑩その他の10個に分類されている。

T D Bが集計する倒産の原因（主因）は、①販売不振 ②輸出不振 ③売掛金回収難 ④不良債権の累積 ⑤業界不振 ⑥放漫経営 ⑦設備投資の失敗 ⑧その他の経営計画の失 ⑨その他 の9個に分類されている。

両社共、調査取材者の調査・取材・判断によって、集計対象となった倒産企業の全てに最大かつ最終的なトリガーになった倒産原因が1つ選ばれ、付与される。円高倒産や人手不足倒産、震災倒産など時事ネタの倒産は、トピック集計として別途集計されている。

2. 倒産原因集計上の問題

(1) 倒産原因の実際

次の文章は、2019/6/17 に破産手続きを開始し倒産した(株)サンライズロジコム（資本金1,000万円、愛知県みよし市福田町一本松20、設立2000/10/30、代表渡辺直人）の倒産記事の一部である。

「売上高は8億円台半ばで堅調に推移していたが、車両への投資負担増加などにより収益性は急激に悪化。それにより2017/3期には債務超過に陥っていた。これと前後する時期に、国税査察や役員の飲酒運転による逮捕、横領事案などが立て続いたとされ、対外与信の低下も免れず、資金繰りは逼迫の度合いを強めていた。このような状況下、最近では主力取引先からの受注を失うなど、先行きの見通しが立たなくなり、ついに事業継続を断念し、今回の措置に至った」

以上から、サンライズロジコムが倒産に至った原因を整理すると、①設備投資負担の増加 ②収益性の悪化 ③債務超過 ④脱税の発覚＝国税査察 ⑤役員の逮捕 ⑥業務上横領 ⑦対外信用の低下 ⑧資金繰りの逼迫 ⑨主力取引先からの失注 が挙げられる。

倒産に至るケースは、①経営姿勢・能力・組織・資金繰りに最初から欠陥（リスク）を抱えている場合 ②様々な事象（リスク）の発生によって徐々に経営を悪化させていく場合 ③突然の事故（リスク）による場合 ④計画倒産 がある。

通常の倒産（④を除く）に於いては、間接的な遠因と直接的な近因が複数発生するのが一般的であり、原因が1つであることは極めてまれである。

（2）複数の倒産原因

例えば、次のような2社の倒産があり、その倒産原因を集計する場合

	倒産原因（影響度）	倒産原因（影響度）
A社	販売不振（55%）	設備投資の失敗（45%）
B社	販売不振（80%）	売掛金の回収難（20%）

①TSR、TDB方式

主原因1つを集計すると、

「販売不振 100%」となる。

他の原因は一切無視されており、実態を全く表していないと言える。

②個数による集計

倒産原因の個数を集計すると、

「販売不振 50.0%、設備投資の失敗 25.0%、売掛金の回収難 25.0%」となる。

①の主原因1つの集計よりはましであるが、倒産原因には倒産に至る影響度が各々違うにも関わらず、それが反映されておらず、実態を十分に表しているとは言えない。

③影響度を加味した集計

倒産原因と倒産に至る影響度を加味した集計にすると、

「販売不振 67.5%、設備投資の失敗 22.5%、売掛金の回収難 10.0%」となる。

3つの集計方法の中では、一番よく実態を表していると判断される。

3. 倒産に至る影響度の評価・付与

前述のように、倒産原因を集計するのに当たって、それぞれの原因に影響度を評価・付与する事が必要不可欠となる。しかし、その評価・付与に当たっては、倒産原因が複数・複雑に関連し合っている上に、調査員の調査・判断に頼らざるをえないため ①判断ができない・判断が難しい ②調査取材者の主観性が入り、客観性に乏しい ③調査取材者間・企業間で整合性・合理性が取りづらい などの問題がある。

この問題は、倒産に至る影響度を判断する上で、参考となる基準を事前に準備しておき、明確に影響度を評価できない場合は、その基準に準拠することにすれば解決できると考える。むしろ、調査員の判断を入れず、基準による付与のみとした方が、客観的で合理的な集計になるものとする。

倒産原因は、①決定的な原因になった末期的要因 ②末期的要因に至る前の中期的要因 ③中期的要因に至る前の初期的な要因 ④倒産原因になる前の潜在的な要因 ⑤潜在的な要因になる可能性のある経営内容の基本的項目 が考えられ、それぞれの影響度は次の表

の通りとする。

倒産原因		影響度
顕在化項目	末期的要因	50%
	中期的要因	30%
	初期的要因	20%
潜在化項目		10%
基本的項目		20%

尚、各項目に該当する倒産原因は別途研究発表とする。

以上